

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社

コード番号 9478 URL <http://www.sehi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 速水 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部部長

(氏名) 松村 真一

TEL 03-5362-3700

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,336	△3.3	240	48.8	119	336.1	27	—
23年3月期	7,584	△25.5	161	28.4	27	10.4	△305	—

(注) 包括利益 24年3月期 △120百万円 (—%) 23年3月期 △283百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	171.54	170.08	0.7	1.2	3.3
23年3月期	△1,974.69	—	△8.1	0.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,174	4,151	35.1	22,511.31
23年3月期	10,446	4,318	35.4	23,304.92

(参考) 自己資本 24年3月期 3,572百万円 23年3月期 3,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30	△7	△240	2,740
23年3月期	351	△425	△77	2,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00	47	△15.2	1.2
24年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00	31	116.6	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00		64.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.5	90	106.0	50	—	20	—	123.39
通期	7,500	2.2	200	△16.8	100	△16.6	50	83.7	308.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) SEインベストメント株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	186,368 株	23年3月期	186,368 株
② 期末自己株式数	24年3月期	27,677 株	23年3月期	27,677 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	158,691 株	23年3月期	154,588 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	324	△13.3	39	△47.3	10	△75.2	△34	—
23年3月期	374	△8.2	74	△36.9	40	△65.5	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△216.64	—
23年3月期	73.17	72.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	4,999		3,322		66.4	20,927.76
23年3月期	4,989		3,510		70.3	22,112.28

(参考) 自己資本 24年3月期 3,321百万円 23年3月期 3,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年6月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
(1) 事業の内容	P. 6
(2) 関係会社の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 27
(関連情報)	P. 29
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	P. 29
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	P. 29
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	P. 30
(関連当事者情報)	P. 30
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 31
(1) 役員の異動	P. 31
(2) その他	P. 31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復して景気持ち直しの動きが見られましたが、一方ではその後の円高の長期化、欧州財政危機深刻化やタイにおける洪水などによる景気の下振れ懸念により、年度後半では景気回復のテンポが鈍化する展開となりました。このような環境の中、当社グループにおいては、①全事業会社黒字化、②新規収入基盤の確立、③企業耐性の向上、④海外収益基盤の確立と資産の再配分の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は7,336百万円（前期比3.3%減）、連結営業利益は240百万円（前期比48.8%増）、連結経常利益は119百万円（前期比336.1%増）、連結当期純利益は27百万円（前期は当期純損失305百万円）となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、オンラインメディアなど非紙媒体関連売上が期を通じて順調に推移し利益率も大幅に向上しました。しかし書籍販売においては、第4四半期連結会計期間におけるビジネス書のヒットによりビジネス分野の売上が大幅増加したものの、期初の震災による直接的影響及びそれに伴う資格試験開催時期延期や受験者数減少による資格対策書籍売上減などのため、当事業全体では売上高は2,956百万円（前期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は339百万円（前期比4.7%減）となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、営業活動の強化などにより第3四半期連結会計期間以降外資系クライアントからの売上が回復・増加した結果、売上高は851百万円（前期比9.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上増加に加えて継続的な原価コントロールの成果により83百万円（前期比156.7%増）と大幅増益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、期を通じてスマートフォン及びソーシャルゲーム関連の開発受注などが好調に推移し、売上高は1,111百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前期比25.7%増）と増収増益になりました。

インターネットカフェ事業におきましては、期初の震災影響や競合他店開店などの影響により売上高は1,516百万円（前期比6.2%減）となりました。損益面では、売上減少に加えて第2四半期連結会計期間を除く各期間に計上したボディケア新規出店費用などを吸収できずセグメント損失（営業損失）48百万円（前期比損失41百万円増）となりました。

教育・人材事業におきましては、第3四半期連結会計期間以降、法人向けサーバ大型案件売上などが徐々に回復・増加したものの、震災の影響による第2四半期連結累計期間中の研修コンテンツ売上低迷などをカバーするまでには至らず売上高は872百万円（前期比16.4%減）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前期比損失56百万円減）となりました。

その他の事業(注)におきましては、売上高27百万円（前期比23.4倍）、セグメント利益（営業利益）7百万円（前期比4.8倍）となりました。

(注) 当連結会計年度における「その他の事業」には、平成23年4月1日付で新設した子会社であるSEインベストメント株式会社（有価証券投資事業）の業績を含んでおります。前連結会計年度における「その他の事業」には、平成22年9月1日付で当社に吸収合併された子会社である株式会社クラスエイ（当社本社ビルの不動産管理事業）の業績を含んでおります。

（次期の見通し）

世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、日本経済はその世界的地位の後退や牽引産業の不在、財政の深刻化および復興需要の遅れなどを背景に一層の深刻化も予想されます。当社グループとしては引続き強靱な企業体質の実現と実体収益に強くフォーカスした経営により、悪環境下にも確実な収益を実現できる企業を目指したいと思っております。

次期の業績見通しにつきましては、全事業会社黒字化、新規収益基盤の確立、企業耐性の向上及び海外収益基盤の確立と資産の再配分を重点課題として取り組むことにより、連結売上高7,500百万円（前期比2.2%増）、連結営業利益200百万円（前期比△16.8%減）、連結経常利益100百万円（前期比△16.6%減）、連結当期純利益50百万円（前期比83.7%増）を予定しております。なお、連結営業利益及び連結経常利益の前期比減益要因として、中国・スマートフォン・クラウド各関連事業に係るマーケティングなどの先行費用合計50～100百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が272百万円減少、負債が105百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が106百万円減少したこと、少数株主持分が42百万円減少したこと及び利益剰余金が20百万円減少したことなどにより、4,151百万円となりました。純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、3,572百万円となり、自己資本比率は35.1%と前連結会計年度末35.4%と比べて△0.3%減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

【流動資産】 174百万円増加

営業投資有価証券444百万円増加並びに現金及び預金328百万円減少によるものです。

【固定資産】 446百万円減少

投資有価証券221百万円減少、建物及び構築物（純額）60百万円減少及び繰延税金資産59百万円減少によるものです。

【流動負債】 603百万円減少

短期借入金373百万円減少及び1年内償還予定の社債279百万円減少によるものです。

【固定負債】 497百万円増加

社債439百万円増加及び長期借入金52百万円増加によるものです。

【純資産】 166百万円減少

当社保有投資有価証券含み益減少などによるその他有価証券評価差額金106百万円減少、連結子会社の当期純損失計上などによる少数株主持分42百万円減少、及び配当金支払い47百万円及び連結当期純利益27百万円による利益剰余金20百万円減少が純資産減少要因であります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	△240
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△155	△223
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	2,964	2,740

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ223百万円(△7.5%)減少し、2,740百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30百万円（前連結会計期間比91.3%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費229百万円及び税金等調整前当期純利益109百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加345百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円（前連結会計期間比98.2%減）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入125百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出95百万円及び投資有価証券の取得による支出31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は240百万円（前連結会計期間比209.0%増）となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入1,239百万円及び長期借入による収入550百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出1,110百万円及び短期借入金の純減額540百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	34.5	32.9	34.0	35.4	35.1
時価ベースの自己資本比(%)	13.5	10.4	14.5	20.4	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	6.5	8.2	13.5	148.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	9.7	7.5	4.6	0.5

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額及び社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち、企業体質の強化を図りながら安定的配当を実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことが出来る旨、定款で定めております。当事業年度の配当については、上記の基本方針及び内部留保の状況、今後の事業環境や業績の見通し等を勘案し、1株につき年間200円としております。内部留保資金につきましては、現在の各事業内における基盤拡大のための安定的且つ効率的な投資のために役立てる所存であります。

次期の利益配当金につきましては、上記の基本方針及び内部留保の状況や厳しい経営環境等を総合的に勘案し、1株につき200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

①委託販売制度について

当社グループにおける出版事業においては、業界の慣行に従い、取次会社及び書店に配本した出版物(書籍及び雑誌等)のほとんどについては、配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当事業においては、返品を減少させるため、各書店における販売動向を十分に考慮した配本を行っております。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②再販制度について

当社グループにおける出版事業において、発行・販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下、独占禁止法という)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度という)が認められる特定品目に該当適用しております。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、公正取引委員会の指定する書籍・雑誌等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められております。なお、当社グループにおいては、取次会社との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面の間、再販売制度は維持・存続される見通しですが、一方で再販制度を維持しながらも、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。同制度の弾力的運用又は廃止は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③組織再編等について

当社グループは、当社を純粋持株会社とする分社経営体制に移行しました。今後共、機動的な組織再編、M&Aの活用等により企業グループ総体の価値向上に努めていく方針ですが、組織再編等の進捗状況によっては追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④投融資に係るリスクについて

当社は、連結子会社、持分法適用関連会社への投融資の他、日本国内外のIT・環境技術関連ベンチャー企業・大手金融機関・一般事業法人等に対して投資を実施しております。これらの投資に際しては、投資先のリスク要因、経営計画及び市場動向等を慎重に検討した上で実施しておりますが、諸要因により必ずしも投資先が当初期待した通りの業績をあげることは保証されておりません。その場合、投資先の評価の見直しによる損失や投資回収遅延、又は、急激な市場動向の変動等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、各種事業展開及び顧客サービス提供のため、多くの個人情報をお預かりしています。そのため当社グループ各社は、個人情報漏洩防止のための社員教育や内部監査の徹底、関連規程の整備等により個人情報管理体制を一層強化しておりますが、万が一個人情報流出し損害賠償責任を問われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥市場環境の変化や他社との競争について

当社グループが運営するIT関連事業においては、ユーザーの志向の変化、技術の進歩や革新による新たな競争相手の出現又は同業他社との価格競争等により、利益を確保し難い状況になる可能性があります。

⑦人材確保に係るリスクについて

当社グループが運営するIT関連事業においては、総じて、企画力、編集力、プログラミング技術等の高い専門性及び経験が要求されることから、事業の成長にはそのような要求水準に合う優秀な人材の確保が不可欠であり、当社グループでは継続的に人材育成と確保に注力しておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社グループが運営するIT関連事業において、情報システムは極めて重要な役割をもっております。当社グループでは、情報システムの安定稼動を業務運営上の重要課題と認識してセキュリティ対策等必要な対策を講じておりますが、地震等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止及び通信事業者に起因するサービスの中断・停止等により、情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資金調達について

当社グループは、借入れによる資金調達をおこなっておりますが、資金需給、金利動向等金融市場環境の影響を受けるため、これらの環境の変化が、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループでは、自らの知的財産権を確保し、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、万が一、当社グループが知的財産権に関し第三者から訴訟を提起され、又は自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起せざるを得なくなった場合には、時間・費用等多額の経営資源が費やされたり、訴訟結果によっては、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

⑪新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員に対して、事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高める目的で、新株予約権を付与しております。また、証券会社に対して、新規事業推進のための事業資金を調達する目的で、新株予約権を割当てております。これらの新株予約権が権利行使された場合、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成24年3月末現在これらの新株予約権による潜在株式数は14,480株であり、発行済株式総数186,368株の7.8%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

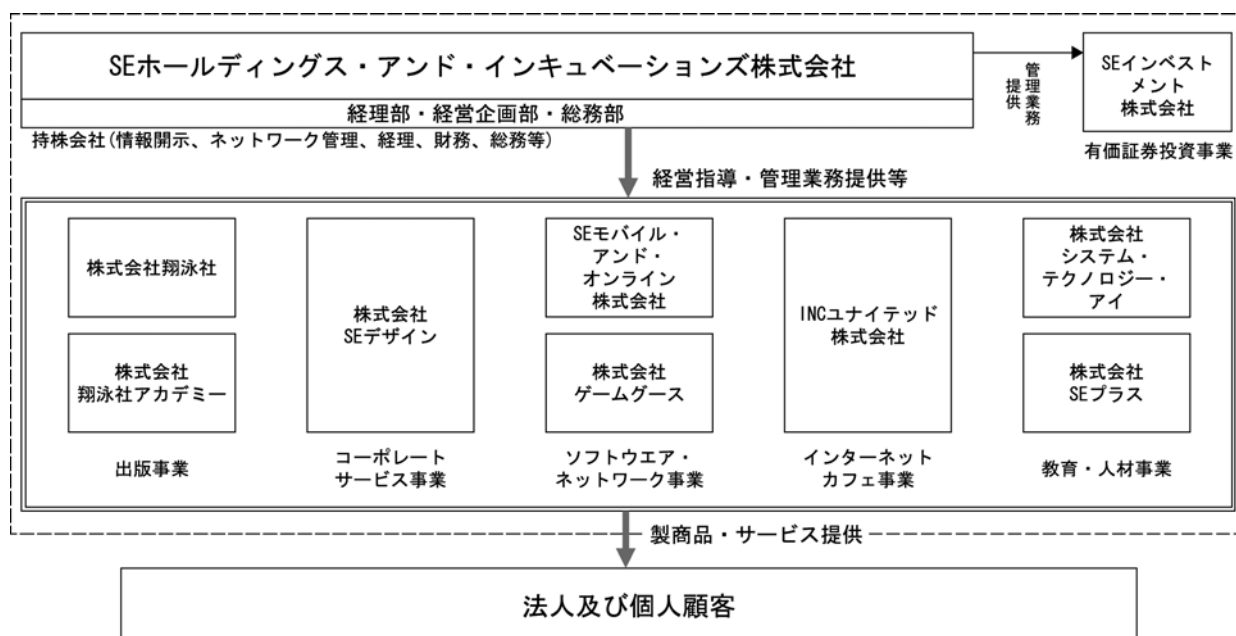
当社グループは、当社、連結子会社9社及び関連会社1社で構成されております。

当社は、純粋持株会社として事業子会社の管理・統括、会社グループ経営企画、会計・人事・総務等管理事務代行、不動産賃貸並びにグループファイナンスを行うと同時に、IT関連企業の起業支援・育成を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、下記の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業セグメント	事業内容	主要な会社
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売	(株)翔泳社 (株)翔泳社アカデミー
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス	(株)SEデザイン
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェア等の開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、ネット広告販売、アミューズメント施設・フットケアショップの運営	SEモバイル・アンド・オンライン(株) (株)ゲームグース
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ、カラオケ店及びボディアサロン運営	INCユナイテッド(株)
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業	(株)システム・テクノロジー・アイ (株)SEプラス
その他の事業	有価証券投資事業	SEインベストメント(株)

以上の事項を事業系統図によって示すと、下記の通りであります。



関連会社である(株)アールラーニング(当社の議決権所有割合33.6%)は、システムインテグレーション事業等を行っております。

(2) 関係会社の状況

本年3月末現在の当社の関係会社の状況は、下記の通りであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有(被所有) 割合(%) (注) 2	関係内容
(連結子会社)					
株式会社翔泳社	東京都新宿区	50	出版事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社翔泳社アカデミー	大阪府大阪市 中央区	10	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
SEモバイル・アンド・ オンライン株式会社	東京都新宿区	30	ソフトウェア・ネットワーク 事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEデザイン	東京都新宿区	30	コーポレートサービス事業	100.0	役員の兼任あり
INCユナイテッド株式会社	東京都新宿区	100	インターネットカフェ事業	82.9	役員の兼任あり
株式会社ゲームグース	東京都新宿区	75	ソフトウェア・ ネットワーク事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社SEプラス	東京都新宿区	17	教育・人材事業	53.9 (53.9)	役員の兼任あり
株式会社システム・ テクノロジー・アイ	東京都中央区	347	教育・人材事業	53.9	役員の兼任あり
SEインベストメント株式会社	東京都新宿区	60	その他事業 (有価証券投資事業)	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
株式会社アールラーニング	東京都新宿区	41	システムインテグレーション 事業等	33.6	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、持分法適用関連会社以外はセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報産業をはじめとする市場の成長に積極的に寄与することで、社会に貢献しながら自らも成長していくことを目標とする企業集団であります。また、対象市場を活性化し、新しいプレーヤーの参加を喚起するため、事業者のインキュベーションを積極的に行います。対象市場全体に亘って事業基盤を構築することで、個別事業のリスクを減少しつつ全体の成長効率を向上するという経営方針のもと、常に最適な事業会社群の構成を目指してグループ形成に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性及び収益性の向上を最優先課題としております。目標とする経営指標は、連結売上高100億円、売上高経常利益率7%を確保することを当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場全体をターゲットとする当社グループでは、既存の概念にとらわれず広い視点で収益チャンスを捉え、既存事業の成長に加え、新規事業を積極的に展開してゆくと共に、必要に応じて企業への戦略的投資や育成、M&Aに関しても積極的に活用し、事業を拡大していくことにより、グループの全体価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、日本経済はその世界的地位の後退や牽引産業の不在、財政の深刻化及び復興需要の遅れなどを背景に一層の深刻化も予想されます。当社グループとしては引続き強靱な企業体質の実現と実体収益に強くフォーカスした経営により、悪環境下にも確実な収益を実現できる企業を目指したいと思います。

具体的な施策としては、①全事業会社黒字化、②新規収益基盤の確立、③企業耐性の向上、及び④海外収益基盤の確立と資産の再配分を重点課題として取組む所存であります。

また、法令遵守や信頼性のある財務報告に関しても引続き真摯に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,217	※2 2,888
受取手形及び売掛金	1,634	1,722
有価証券	20	20
営業投資有価証券	—	444
商品及び製品	940	986
仕掛品	136	82
原材料及び貯蔵品	14	15
繰延税金資産	137	94
その他	113	132
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,212	6,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,752	※2 1,792
減価償却累計額	△664	△764
建物及び構築物（純額）	1,088	1,027
土地	※2, ※3 1,089	※2, ※3 1,089
その他	967	976
減価償却累計額	△852	△890
その他（純額）	114	86
有形固定資産合計	2,292	2,204
無形固定資産		
のれん	※4 459	※4 424
その他	118	74
無形固定資産合計	577	499
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 443	※1, ※2 221
敷金及び保証金	524	509
繰延税金資産	250	190
その他	172	169
貸倒引当金	△27	△7
投資その他の資産合計	1,363	1,083
固定資産合計	4,234	3,787
資産合計	10,446	10,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418	438
1年内償還予定の社債	1,023	744
短期借入金	※2 1,222	※2 849
未払法人税等	39	25
賞与引当金	56	48
返品調整引当金	163	172
その他	401	444
流動負債合計	3,325	2,721
固定負債		
社債	1,703	2,142
長期借入金	※2 777	※2 829
退職給付引当金	203	208
役員退職慰労引当金	73	73
資産除去債務	29	30
再評価に係る繰延税金負債	9	8
その他	6	7
固定負債合計	2,802	3,300
負債合計	6,128	6,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,406	1,406
資本剰余金	1,902	1,902
利益剰余金	920	900
自己株式	△642	△642
株主資本合計	3,587	3,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	△9
土地再評価差額金	※3 14	※3 15
その他の包括利益累計額合計	111	5
新株予約権	5	7
少数株主持分	614	572
純資産合計	4,318	4,151
負債純資産合計	10,446	10,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,584	7,336
売上原価	※5 5,232	※5 4,976
売上総利益	2,351	2,359
返品調整引当金繰入額	4	8
差引売上総利益	2,346	2,351
販売費及び一般管理費	※1 2,184	※1 2,110
営業利益	161	240
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
投資有価証券売却益	0	10
負ののれん償却額	0	0
その他	10	8
営業外収益合計	17	22
営業外費用		
支払利息	74	63
社債発行費	28	30
支払保証料	14	19
投資事業組合運用損	14	13
持分法による投資損失	0	2
その他	17	13
営業外費用合計	151	143
経常利益	27	119
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 0
貸倒引当金戻入額	2	—
持分変動利益	—	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 14	※4 2
投資有価証券評価損	9	—
子会社株式売却損	55	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
災害による損失	※6 329	—
持分変動損失	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
組織統合関連費用	—	※7 8
特別損失合計	428	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△396	109
法人税、住民税及び事業税	48	22
法人税等調整額	△48	102
法人税等合計	△0	125
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△396	△15
少数株主損失(△)	△91	△42
当期純利益又は当期純損失(△)	△305	27

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△396	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△106
土地再評価差額金	—	1
その他の包括利益合計	113	※1 △105
包括利益	△283	△120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△191	△78
少数株主に係る包括利益	△91	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,406	1,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,406	1,406
資本剰余金		
当期首残高	1,938	1,902
当期変動額		
自己株式の処分	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	1,902	1,902
利益剰余金		
当期首残高	1,270	920
当期変動額		
剰余金の配当	△45	△47
当期純利益又は当期純損失(△)	△305	27
連結子会社の減少による減少額	1	—
当期変動額合計	△349	△20
当期末残高	920	900
自己株式		
当期首残高	△790	△642
当期変動額		
自己株式の処分	148	—
当期変動額合計	148	—
当期末残高	△642	△642
株主資本合計		
当期首残高	3,824	3,587
当期変動額		
剰余金の配当	△45	△47
当期純利益又は当期純損失(△)	△305	27
自己株式の処分	112	—
連結子会社の減少による減少額	1	—
当期変動額合計	△236	△20
当期末残高	3,587	3,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△106
当期変動額合計	113	△106
当期末残高	96	△9
土地再評価差額金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	14	15
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	△105
当期変動額合計	113	△105
当期末残高	111	5
新株予約権		
当期首残高	1	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	5	7
少数株主持分		
当期首残高	834	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△42
当期変動額合計	△219	△42
当期末残高	614	572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,657	4,318
当期変動額		
剰余金の配当	△45	△47
当期純利益又は当期純損失(△)	△305	27
自己株式の処分	112	—
連結子会社の減少による減少額	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	△146
当期変動額合計	△339	△166
当期末残高	4,318	4,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△396	109
減価償却費	269	229
長期前払費用償却額	25	21
災害損失	329	—
のれん償却額	33	34
負ののれん償却額	△0	△0
組織統合関連費用	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△8
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
投資事業組合運用損益(△は益)	14	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△10
子会社株式売却損益(△は益)	55	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	14	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
持分変動損益(△は益)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	0	2
為替差損益(△は益)	3	6
社債発行費	28	30
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	74	63
売上債権の増減額(△は増加)	319	△88
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△118	20
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△345
前受金の増減額(△は減少)	△20	△20
前払費用の増減額(△は増加)	3	1
未収入金の増減額(△は増加)	△8	△20
未払金の増減額(△は減少)	△8	9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26	14
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	2
その他	△36	20
小計	466	115
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△76	△59
法人税等の支払額	△67	△34
法人税等の還付額	24	11
災害損失の支払額	△8	△6
補償金の受取額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△20
定期預金の払戻による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△101	△95
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△29	△11
投資有価証券の取得による支出	△132	△31
投資有価証券の売却による収入	16	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △61	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △152	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△15
貸付金の回収による収入	35	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△11
敷金及び保証金の回収による収入	10	5
預り保証金の返還による支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76	△540
長期借入れによる収入	550	550
長期借入金の返済による支出	△484	△331
社債の発行による収入	871	1,239
社債の償還による支出	△1,154	△1,110
新株予約権の発行による収入	2	—
新株予約権行使による収入	112	0
配当金の支払額	△45	△47
少数株主への配当金の支払額	△5	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155	△223
現金及び現金同等物の期首残高	3,119	2,964
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,964	※1 2,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9 社

連結子会社の名称

(株)翔泳社、(株)翔泳社アカデミー、(株)SEデザイン、SEモバイル・アンド・オンライン(株)、
(株)ゲームグース、INCユナイテッド(株)、(株)SEプラス、(株)システム・テクノロジー・アイ、SEインベストメント(株)

このうち、SEインベストメント(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用した関連会社数 1 社

持分法適用の関連会社名

(株)アールラーニング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

a その他有価証券(営業投資有価証券を含む。)

時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ii) デリバティブ

時価法

(iii) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(ii) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得期間に基づく定額法によっております。

(iii) 長期前払費用

均等償却をしております。

(iv) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用としております。

④ 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iii) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(iv) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(v) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(開発の進捗率の見積りは主に原価比例法)

b. その他の開発案件

検収基準

⑥ 重要なヘッジの会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について特例処理を行っております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(iii) ヘッジ方針

借入金利利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ii) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

該当事項はありません。

未適用の会計基準等

該当事項はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「無効ユニット収入」は、当連結会計年度においては金額的に重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「無効ユニット収入」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

②前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「支払保証料」14百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「定期預金の預入による支出」0百万円として組み替えております。

追加情報

①当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

②（営業投資有価証券の科目の新設）

当連結会計年度において、投資運用収益の営業収入化を図るため有価証券投資業務に特化した子会社であるSEインベストメント株式会社を設立したことに伴い、同社が保有する有価証券を処理する勘定科目として、流動資産に「営業投資有価証券」の科目を新設いたしました。また、これに伴い、前連結会計年度の末日において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた有価証券のうち同社への現物出資分98百万円を、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えております。

③（金融商品に対する取組方針の追加）

SEインベストメント株式会社の設立に伴い当連結会計年度より、デリバティブの利用目的に、従前の「借入金の金利変動リスクなどを回避するための利用」と並行して「その他有価証券（為替リンク債等）における組込デリバティブ取引など投資運用収益獲得のための利用」を追加しております。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	14百万円

※2 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	437百万円
土地	775百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,323百万円

は長期借入金61百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち

現金及び預金	110百万円
建物	491百万円
土地	1,059百万円
投資有価証券	0百万円
計	1,661百万円

は長期借入金70百万円、1年以内返済予定長期借入金115百万円の担保に供しております。

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定しております。

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	460百万円	425百万円
負ののれん	0百万円	0百万円
差引	459百万円	424百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	623百万円	620百万円
賞与引当金繰入額	46百万円	40百万円
退職給付費用	8百万円	15百万円
広告宣伝費	263百万円	243百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	一百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	1百万円	0百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5百万円	一百万円
工具器具及び備品	2百万円	1百万円
ソフトウェア	2百万円	0百万円
長期前払費用	4百万円	一百万円
計	14百万円	2百万円

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	86百万円	63百万円

※6 災害による損失の内容は次の通りであります。

(前連結会計年度)

書籍等の製品処分損	156百万円
損壊した資産の点検・修理費用	37百万円
減損損失(注)	136百万円
計	329百万円

(注)減損損失

当社グループは、事業の種類を考慮して資産のグルーピングを行っておりますが、店舗(インターネットカフェ、カラオケ、アミューズメント施設)や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都、神奈川県、千葉県	インターネットカフェ、 カラオケ店舗	建物	136

東日本大震災を契機とした今後の余震や計画節電などで集客力悪化が懸念されることから、その収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は2%を用いております。

※7 組織統合関連費用の内容は次の通りであります。

(当連結会計年度)

(1) 組織統合関連費用の内訳

特別損失の組織統合関連費用は、当社グループ内組織の融合効率化に向けた取組みとして実行される事業拠点の移転統合に伴う固定資産の減損損失5百万円、資産撤去廃棄費用1百万円、中途解約違約金0百万円であります。

(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループの内容

用途	種類	場所
事務所内装設備等	建物 工具、器具及び備品 長期前払費用	東京都新宿区など

(3) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社の事業拠点の移転（平成24年5月）に伴い資産を除去する予定であることから、当該資産について減損損失を特別損失（建物4百万円、工具、器具及び備品0百万円、長期前払費用0百万円）として計上しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、店舗（インターネットカフェ、アミューズメント施設など）や賃貸資産、自社利用目的ソフトウェア及び長期前払費用については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△96百万円
組替調整額	△10 "
税効果調整前	△106百万円
税効果額	△0 "
その他有価証券評価差額金	△106百万円

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
組替調整額	— "
税効果調整前	一百万円
税効果額	△1 "
土地再評価差額金	1百万円
その他の包括利益合計	△105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368	—	—	186,368

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,077	—	6,400	27,677

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 6,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権(平成22年9月21日発行)	普通株式	—	20,000	6,400	13,600	1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	5

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	45	300	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,368	—	—	186,368

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,677	—	—	27,677

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権(平成22年9月21日発行)	普通株式	13,600	—	—	13,600	1
連結子会社	—	—	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	7

(注) 1 連結子会社の新株予約権はストック・オプションとして付与されており、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の注記は省略しております。

2 連結子会社の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31	200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,217百万円	2,888百万円
有価証券	10百万円	10百万円
計	3,227百万円	2,898百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△263百万円	△158百万円
現金及び現金同等物	2,964百万円	2,740百万円

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社翔泳社アカデミー

流動資産	102 百万円
固定資産	0 百万円
のれん	35 百万円
流動負債	△7 百万円
固定負債	△20 百万円
株式会社翔泳社アカデミー株式の 取得価額	111 百万円
株式会社翔泳社アカデミーの現金 及び現金同等物	49 百万円
差引：株式会社翔泳社アカデミー 取得による支出	61 百万円

- ※3 株式の売却により連結子会社より除外となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により株式会社SEメディアパートナーズを連結子会社から除外したこと
に伴う、連結除外時の同社の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による
支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	362 百万円
固定資産	66 百万円
流動負債	△180 百万円
少数株主持分	△123 百万円
子会社株式売却時簿価	124 百万円
子会社株式売却損	△55 百万円
子会社株式売却価額	69 百万円
連結除外時の現金及び現金同等物	△221 百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	△152 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「インターネットカフェ事業」及び「教育・人材事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、オンラインショップにおけるソフトウェア・ハードウェアの販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	エンターテインメントソフトウェアの開発・販売、携帯インターネット技術及びメンテナンス、アミューズメント施設・フットケアショップの運営、ネット広告販売
インターネットカフェ事業	インターネットカフェ、カラオケ店及びボディケアサロン運営
教育・人材事業	IT技術者向けe-learning学習ソフト開発・販売、Oracle/IBM認定研修、IT関連の職業紹介事業、人材派遣事業、請負業務紹介事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	3,065	775	1,081	1,616	1,043	7,582	1	7,584	—	7,584
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	50	2	112	—	27	193	6	200	△200	—
計	3,115	778	1,194	1,616	1,071	7,776	7	7,784	△200	7,584
セグメント利益又はセグメント損失(△)	356	32	88	△6	△66	403	1	405	△243	161
セグメント資産	3,470	321	765	1,710	1,425	7,694	—	7,694	2,751	10,446
その他の項目										
減価償却費	14	4	53	142	33	249	0	249	20	269
のれん償却額	5	—	—	12	14	33	—	33	—	33
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	17	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4	0	26	73	20	125	—	125	4	130
減損損失	—	—	—	136	—	136	—	136	—	136

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社本社ビルの不動産管理事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△293百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,751百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,237百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,989百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネット ワーク	インター ネット カフェ	教育・ 人材	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,956	851	1,111	1,516	872	7,308	27	7,336	—	7,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	0	110	—	14	165	—	165	△165	—
計	2,996	852	1,222	1,516	886	7,474	27	7,501	△165	7,336
セグメント利益又はセグメント損失(△)	339	83	111	△48	△10	475	7	482	△242	240
セグメント資産	3,439	295	754	1,606	1,430	7,526	468	7,995	2,178	10,174
その他の項目										
減価償却費	14	4	49	113	26	208	—	208	20	229
のれん償却額	7	—	—	12	14	34	—	34	—	34
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	—	14	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3	2	41	44	8	99	—	99	7	107
減損損失	—	—	3	—	2	5	—	5	—	5

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、有価証券投資事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△242百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,178百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,820百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,999百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	836	出版

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	848	出版

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計			
当期末残高	29	—	—	185	244	459	—	—	459

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 教育・人材事業の当期末残高においては、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	出版	コーポレートサービス	ソフトウェア・ネットワーク	インターネットカフェ	教育・人材	計			
当期末残高	22	—	—	172	229	424	—	—	424

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 教育・人材事業の当期末残高においては、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	23,304円	22,511円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△1,974.69円	171.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	170.08円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(百万円)	—	27
当期純損失(百万円)	305	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	27
普通株式に係る当期純損失(百万円)	305	—
普通株式の期中平均株式数(株)	154,588	158,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
(うち新株予約権(千株))	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数2,540株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数880株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

以上